

資料 1

令和3年度本庄市水道事業会計決算概況

1 決算概況

(1) 給水状況

項目	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比較	
			増減 (a)-(b)	比率(%)
年間総配水量(m ³) (A)	11,625,237	11,549,496	75,741	100.7
年間総有収水量(m ³) (B)	10,284,736	10,292,346	△ 7,610	99.9
有収率 (B) / (A)	88.47%	89.12%	△0.65ポイント	99.3
年度末給水栓数	36,869栓	36,345栓	524栓	101.4

(2) 経理状況

項目		(単位:千円)			
		令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比較 増減 (a)-(b)	比率(%)
収益的 収支	総収益	1,508,553	1,486,215	22,338	101.5
	総費用	1,408,843	1,297,314	111,529	108.6
	当年度純利益	99,710	188,901	△ 89,191	52.8
資本的 収支	収入	167,256	27,407	139,849	610.3
	支出	796,471	652,834	143,637	122.0
	差引	△ 629,215	△ 625,427	△ 3,788	100.6

※ 収益的収支(税抜)、資本的収支(税込)

(3) 建設改良費

(単位:千円)

項目	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比較	
			増減 (a)-(b)	比率(%)
建設改良費	404,477	269,745	134,732	149.9

【主な建設改良工事】

① 第二浄水場監視制御及び無停電電源設備更新工事 126,500千円



② 10号井取水ポンプ更新工事

21,780千円



2 損益計算書

(単位:千円)

項目	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比較増減 (a)-(b)	増減率(%)
総収益	1,508,553	1,486,215	22,338	1.5
営業収益	1,386,803	1,368,939	17,864	1.3
給水収益	1,274,061	1,267,275	6,786	0.5
加入金	63,688	56,791	6,897	12.1
負担金	45,592	41,330	4,262	10.3
その他営業収益	3,462	3,543	△ 81	△ 2.3
営業外収益	121,750	117,254	4,496	3.8
受取利息	210	408	△ 198	△ 48.5
長期前受金戻入	116,618	115,827	791	0.7
雑収益	4,922	1,019	3,903	383.0
特別利益	0	22	△ 22	皆減
総費用	1,408,843	1,297,314	111,529	8.6
営業費用	1,362,746	1,238,636	124,110	10.0
原水及び浄水費	348,825	328,869	19,956	6.1
配水及び給水費	217,798	188,917	28,881	15.3
業務費	83,539	82,964	575	0.7
総係費	57,142	35,126	22,016	62.7
減価償却費	591,854	600,296	△ 8,442	△ 1.4
資産減耗費	63,588	2,464	61,124	2,480.7
営業外費用	44,552	57,995	△ 13,443	△ 23.2
支払利息	44,501	54,738	△ 10,237	△ 18.7
雑支出	51	3,257	△ 3,206	△ 98.4
特別損失	1,545	683	862	126.2
過年度損益修正損	1,545	683	862	126.2
当年度純利益	99,710	188,901	△ 89,191	△ 47.2

【収益】

○ 営業収益は、有収水量は減少したものの、超過料金が水道料金に占める割合が高い工場用や官公庁などの有収水量が増加したことにより、679万円の増収となりました。また、加入金が給水装置の新設の申込件数が増加したことにより、690万円の増収となりました。

(新規加入申込件数: R2 383件 → R3 449件)

○ このことにより、総収益は、15億855万円となり、前年度と比較し、2,234万円の増収となりました。

【費用】

○ 営業費用は、第二浄水場監視制御及び無停電電源設備更新工事等に伴う固定資産の除却により資産減耗費が6,112万円、漏水修繕や公共下水道事業などの他事業関連の工事にかかる委託料等の増加により、配水及び給水費が2,888万円、令和4年度までの債務負担で発注したアセットマネジメント計画策定業務委託料等により、総係費が2,202万円、浄配水施設の設備の点検業務委託料等の増加により、浄水及び配水施設費が1,996万円増加したことなどにより、1億2,411万円の増加となりました。

○ 営業外費用は、高利率の企業債の償還が進行したことによる支払利息の減少により、1,024万円の減少となりました。

○ 特別損失は、過年度の過誤納返還金が増加したことにより、86万円の増加となりました。

○ このことにより、総費用は、14億884万円となり、前年度と比較し、1億1,153万円の増加となりました。

【当年度純利益】

○ 総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度から8,919万円(47.2%)減少し、9,971万円となり、増収減益の経営成績となりました。

3 貸借対照表

(単位:千円)

項目	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比較増減 (a)-(b)	増減率(%)	項目	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比較増減 (a)-(b)	増減率(%)
資産の部	13,648,425	13,880,602	△232,177	△1.7	負債の部	5,067,960	5,399,847	△331,887	△6.1
固定資産	12,042,155	12,327,368	△285,213	△2.3	固定負債	2,021,501	2,260,325	△238,824	△10.6
有形固定資産	12,041,310	12,326,523	△285,213	△2.3	企業債	1,974,090	2,212,914	△238,824	△10.8
土地	594,818	594,818	0	0.0	修繕引当金	47,411	47,411	0	0.0
償却資産	26,070,434	26,028,246	42,188	0.2	流動負債	626,911	639,342	△12,431	△1.9
うち構築物	18,771,472	18,634,102	137,370	0.7	企業債	385,824	391,994	△6,170	△1.6
うち機械及び装置	6,159,018	6,254,845	△95,827	△1.5	未払金	154,261	156,485	△2,224	△1.4
減価償却累計額(△)	△14,820,386	△14,439,109	△381,277	2.6	賞与引当金	9,238	9,213	25	0.3
建設仮勘定	196,444	142,568	53,876	37.8	その他	77,588	81,650	△4,062	△5.0
無形固定資産	845	845	0	0.0	繰延収益	2,419,548	2,500,180	△80,632	△3.2
流動資産	1,606,270	1,553,234	53,036	3.4	長期前受金	5,369,896	5,344,969	24,927	0.5
現金預金	1,520,016	1,472,387	47,629	3.2	長期前受金累計額(△)	△2,950,348	△2,844,789	△105,559	3.7
未収金	85,871	82,664	3,207	3.9	資本の部	8,580,465	8,480,755	99,710	1.2
貸倒引当金(△)	8,527	8,335	192	2.3	資本金	7,233,308	7,133,308	100,000	1.4
貯蔵品	6,310	6,518	△208	△3.2	剰余金	1,347,157	1,347,447	△290	△0.02
前受金	2,600	0	2,600	皆増	資本剰余金	362,319	362,319	0	0.0
資産合計(再掲)	13,648,425	13,880,602	△232,177	△1.7	利益剰余金	984,838	985,128	△290	△0.03
					減債積立金	200,000	200,000	0	0.0
					利益積立金	70,500	70,500	0	0.0
					当年度未処分利益剰余金	714,338	714,628	△290	△0.04
					うち当年度純利益	99,710	188,901	△89,191	△47.2
					負債・資本合計	13,648,425	13,880,602	△232,177	△1.7

【資産】

○ 固定資産

第二浄水場監視制御及び無停電電源設備更新工事、10号井取水ポンプ更新工事、配水管布設替工事などを施工しましたが、減価償却の進行や前述した第二浄水場監視制御及び無停電電源設備更新工事に伴う固定資産の除却などにより、2億8,521万円の減少となりました。

○ 流動資産

現金預金などの増加により、5,304万円の増加となりました。この結果、資産の部は2億3,218万円の減少となりました。

【負債】

○ 企業債が償還額と借入額の差引きにより2億4,499万円、長期前受金の収益化により繰延収益が8,063万円減少したため、負債の部は3億3,189万円の減少となりました。

【資本】

○ 当年度純利益を9,971万円計上したとにより、資本の部は9,971万円の増加となりました。なお、資本金が1億円増加した理由は、会計の手続き上、財源補填に使用した減債積立金1億円が資金の裏付けがなくなったため、当年度未処分利益剰余金へ振替えた後に、さらに資本金へ振替えたことによるものです。

4 業務指標

項目	年度	年度										前年度比
		平成24年度 (2012年)	平成25年度 (2013年)	平成26年度 (2014年)	平成27年度 (2015年)	平成28年度 (2016年)	平成29年度 (2017年)	平成30年度 (2018年)	令和元年度 (2019年)	令和2年度 (2020年)	令和3年度 (2021年)	
給水区域内人口	(人)	80,671	80,159	79,744	79,493	79,290	79,039	78,589	78,529	78,297	78,026	△ 271
給水人口	(人)	80,510	80,006	79,629	79,370	79,177	78,888	78,438	78,377	78,152	77,874	△ 278
普及率	(%)	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	0
配水能力	(m ³ /日)	52,390	52,890	53,390	53,390	53,390	53,390	51,890	51,890	51,890	51,890	0
施設利用率	(%)	62.5	60.4	58.0	58.5	58.4	58.6	60.6	59.8	61.0	61.4	0.4
年間総配水量	(m ³)	11,951,418	11,662,448	11,308,135	11,424,086	11,380,554	11,427,834	11,485,907	11,361,771	11,549,496	11,625,237	75,741
年間総有収水量	(m ³)	10,390,413	10,507,911	10,158,926	10,285,629	10,354,512	10,436,397	10,368,146	10,183,629	10,292,346	10,284,736	△ 7,610
給水収益	(千円)	1,280,591	1,301,992	1,249,716	1,273,197	1,290,594	1,305,863	1,297,804	1,269,114	1,267,275	1,274,061	6,786
1日最大配水量	(m ³ /日)	38,214	36,770	34,972	35,122	34,745	35,011	36,165	34,330	35,050	34,562	△ 488
1日平均配水量	(m ³ /日)	32,744	31,952	30,981	31,213	31,180	31,309	31,468	31,043	31,642	31,850	208
職員数	(人)	16	16	16	16	16	15	16	16	17	17	0

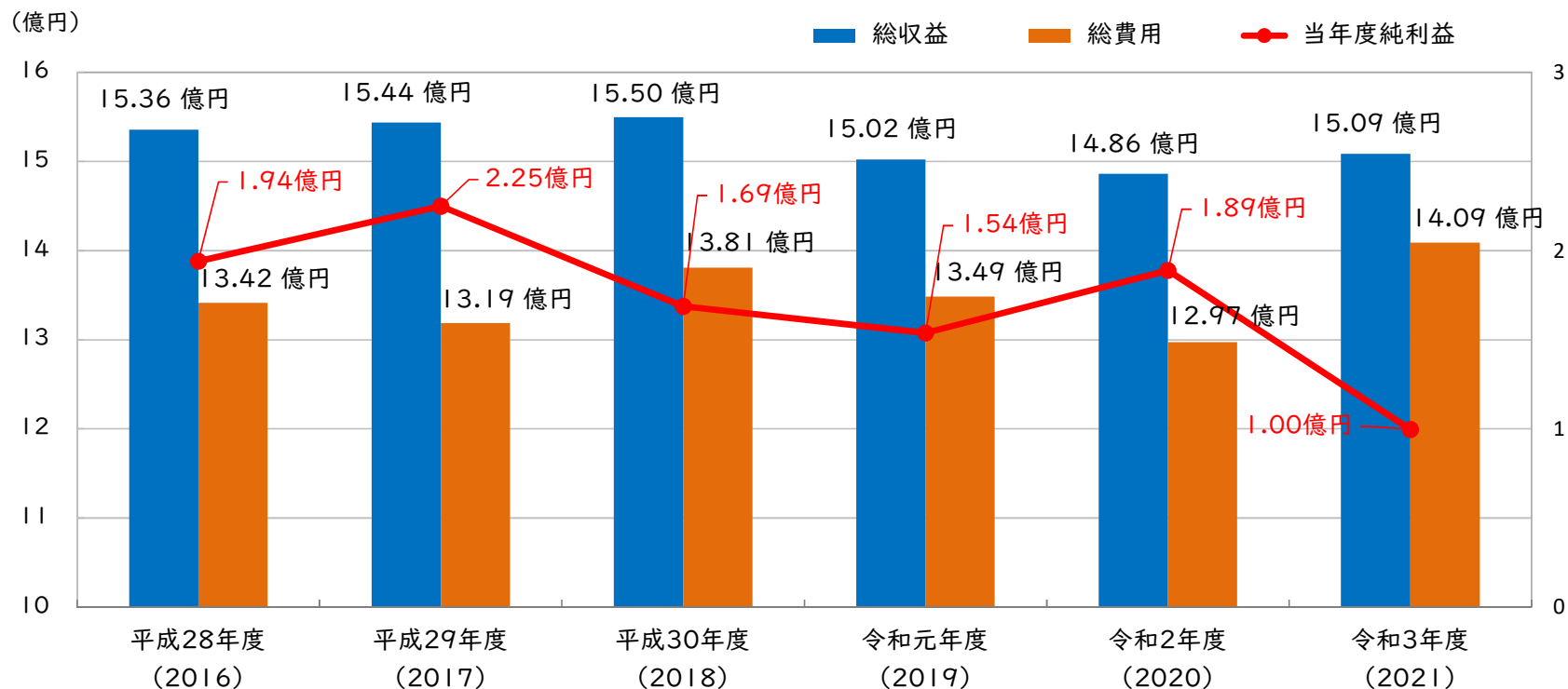
5 経営指標(水道事業ビジョンに掲載した指標)

項目	年度	年度										県平均 令和2年度
		平成24年度 (2012年)	平成25年度 (2013年)	平成26年度 (2014年)	平成27年度 (2015年)	平成28年度 (2016年)	平成29年度 (2017年)	平成30年度 (2017年)	令和元年度 (2019年)	令和2年度 (2020年)	令和3年度 (2021年)	
経常収支比率	(%)	107.91	111.97	113.31	114.26	119.09	117.09	115.09	111.45	114.62	107.19	112.0
企業債残高対 給水収益比率	(%)	324.07	297.37	287.69	260.61	257.04	252.90	246.96	235.44	205.55	186.22	179.0
供給単価	(円)	123.25	123.91	123.02	123.78	124.64	125.13	125.17	124.62	123.13	123.88	156.0
給水原価	(円)	123.04	124.36	115.91	113.99	111.92	113.96	117.56	120.44	114.73	125.49	155.0
料金回収率	(%)	100.17	99.63	106.13	108.60	111.37	109.79	106.48	103.48	107.32	98.71	100.6
有収率	(%)	86.94	90.10	89.84	90.03	90.98	91.32	90.27	89.63	89.12	88.47	92.7

※県平均は、令和2年度地方公営企業事業別決算状況(埼玉県企画財政部市町村課編集)の埼玉県平均値

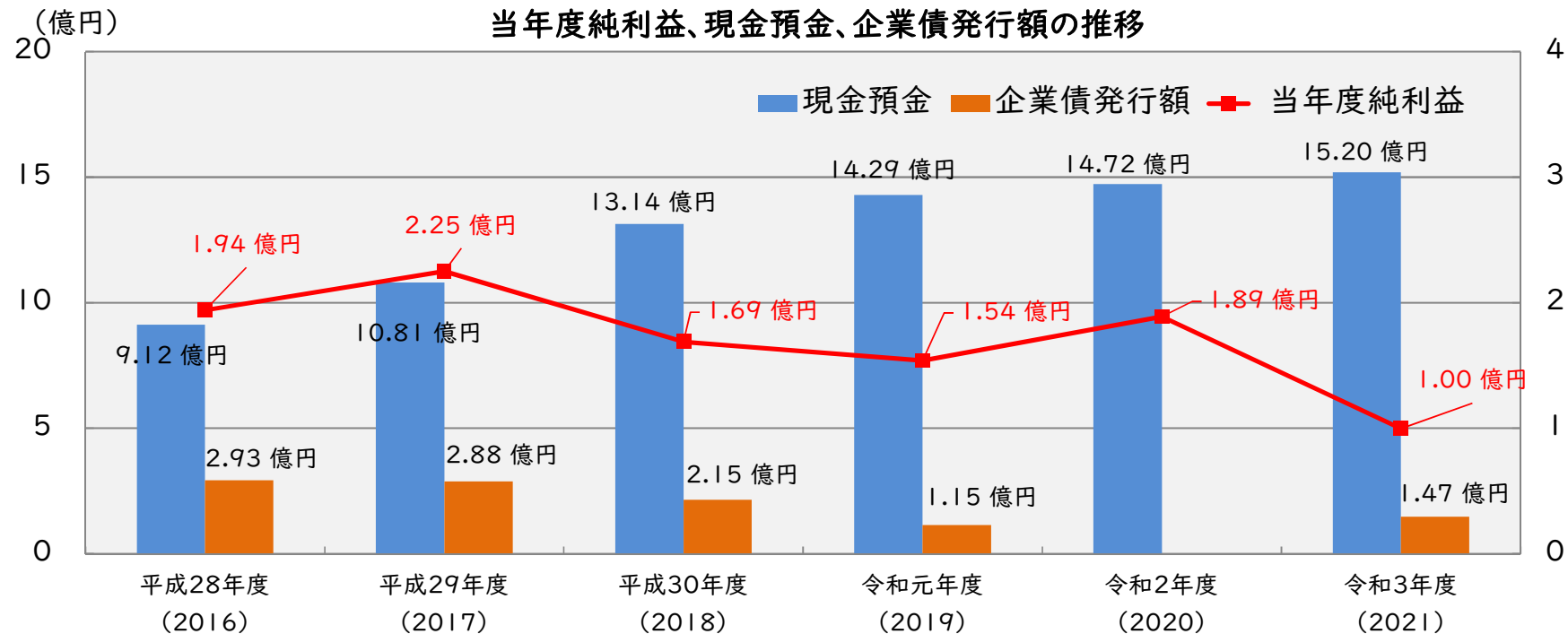
6 経営状況の推移

経営状況の推移



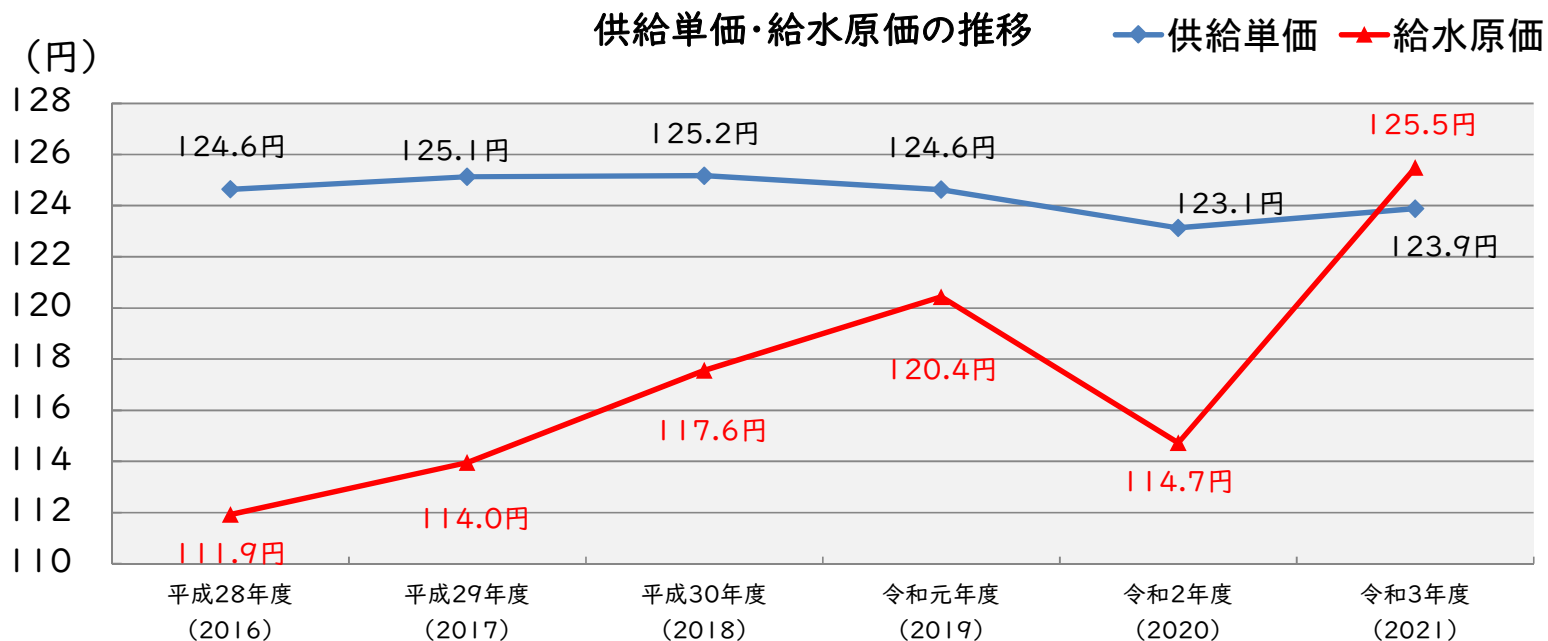
・このグラフは、損益計算書の「総収益」、「総費用」及び「当年度純利益」を表したものです。青色の棒グラフで示した総収益、オレンジ色の棒グラフで示した総費用とともに、平成30年度をピークにして減少傾向で推移していましたが、令和3年度は上昇に転じました。将来的には、給水人口の減少により、水道料金収入の減少が見込まれるなか、経費の節減や必要な事業の選択など事業継続に向けた取組が必要となります。

6 経営状況の推移 (参考資料)



・このグラフは、「現金預金」の増減に影響のある「企業債発行額」、「当年度純利益」を表したものです。現金預金は、平成28年度は約9億1千万円でしたが、安定的な当年度純利益の計上や、水道施設の更新に低利率の企業債を発行するなどの取組により、令和3年度には約15億2千万円に達しています。この資金は、地震や台風などの自然災害が発生した際の水道施設の復旧及び管路等の更新や耐震化工事など、水道事業を安定的に運営するために必要な資金となります。

7 供給単価・給水原価の推移



項目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
供給単価(円)	124.64	125.13	125.17	124.62	123.13	123.88
給水原価(円)	111.92	113.96	117.56	120.44	114.73	125.49
供給単価-給水原価	12.72	11.17	7.61	4.18	8.40	△1.61

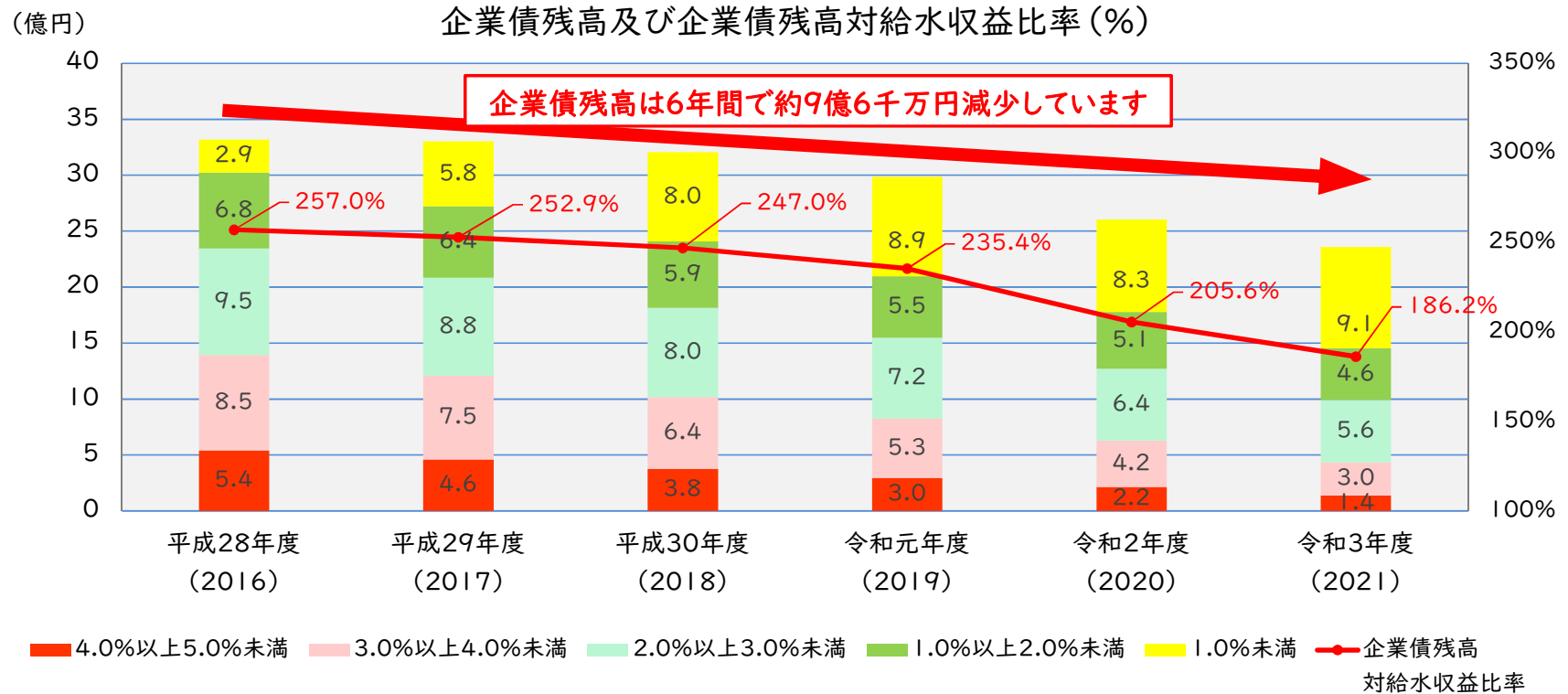
・「給水原価」と「供給単価」の関係は、「給水原価」が「供給単価」を上回る場合は、給水に掛かる費用が水道料金以外の収入(水道加入金及び負担金等)によって賄われているため、本来の給水事業では経営状態が厳しい状況となっています。今後もこの傾向が続くことが予想されます。

供給単価・・・有収水量1^mあたりの料金収入【供給単価=給水収益÷有収水量】

給水原価・・・有収水量1^mあたりに要する費用(製造原価)

【給水原価=(経常費用-受託工事費-材料売却原価)-長期前受金戻入)÷有収水量】

8 企業債残高の推移



（単位：千円）

項目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
企業債残高	3,317,395	3,302,571	3,204,998	2,987,997	2,604,908	2,359,914
企業債残高対給与収益比率	257.04%	252.90%	246.96%	235.44%	205.55%	186.22%

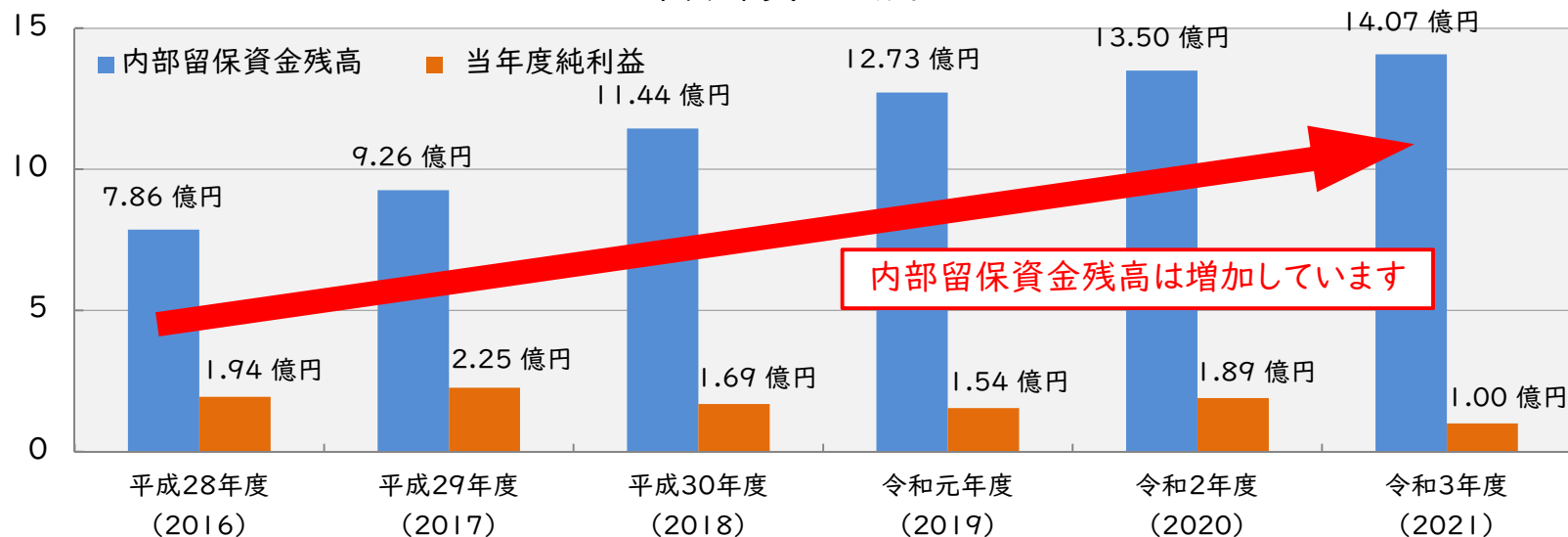
- ・企業債残高は、平成28年度の約33億2千円から令和3年度には約24億円まで減少しており、減少傾向で推移しています。
- ・給与収益に対する企業債残高の割合である企業債残高対給与収益比率では、残高の減少により、比率は減少傾向にあります。

企業債残高対給与収益比率…給与収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標です。
 【企業債残高対給与収益比率=企業債償還残高÷給与収益×100】

9 内部留保資金残高の推移

(億円)

内部留保資金残高

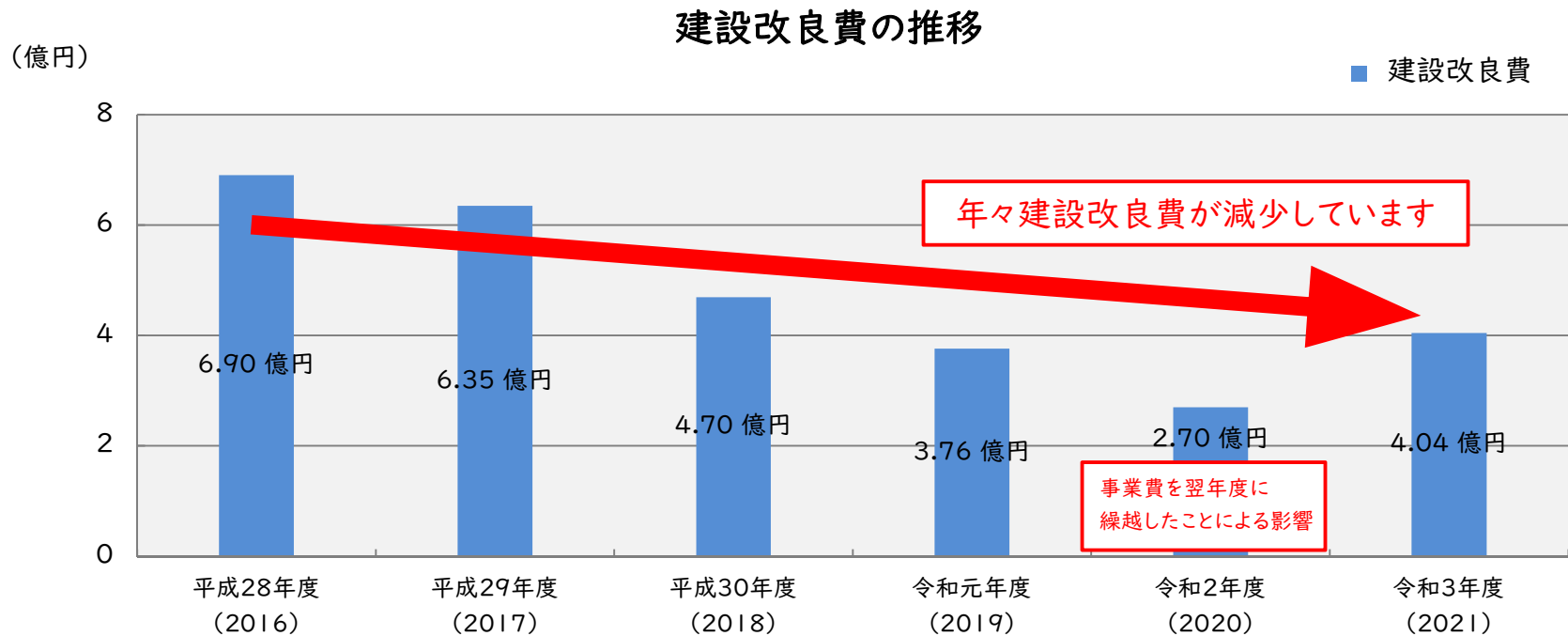


(単位:千円)

項目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
内部留保資金残高	785,550	926,242	1,144,433	1,272,658	1,350,196	1,407,005
当年度純利益	194,128	224,964	168,800	153,835	188,901	99,710

・内部留保資金とは、収益的収支によって企業内に留保された資金や、減価償却費などの現金支出を伴わない経費によって企業内部に留保された資金のことです。内部留保資金残高は、平成28年度から令和3年度までの間、当年度純利益が毎年約1億円から約2億2千万円計上されていることなどから、6年間で約6億2千万円増加しております。

10 建設改良費の推移（浄水場や配水場などの水道施設の他、水道管路の更新にかかる費用）



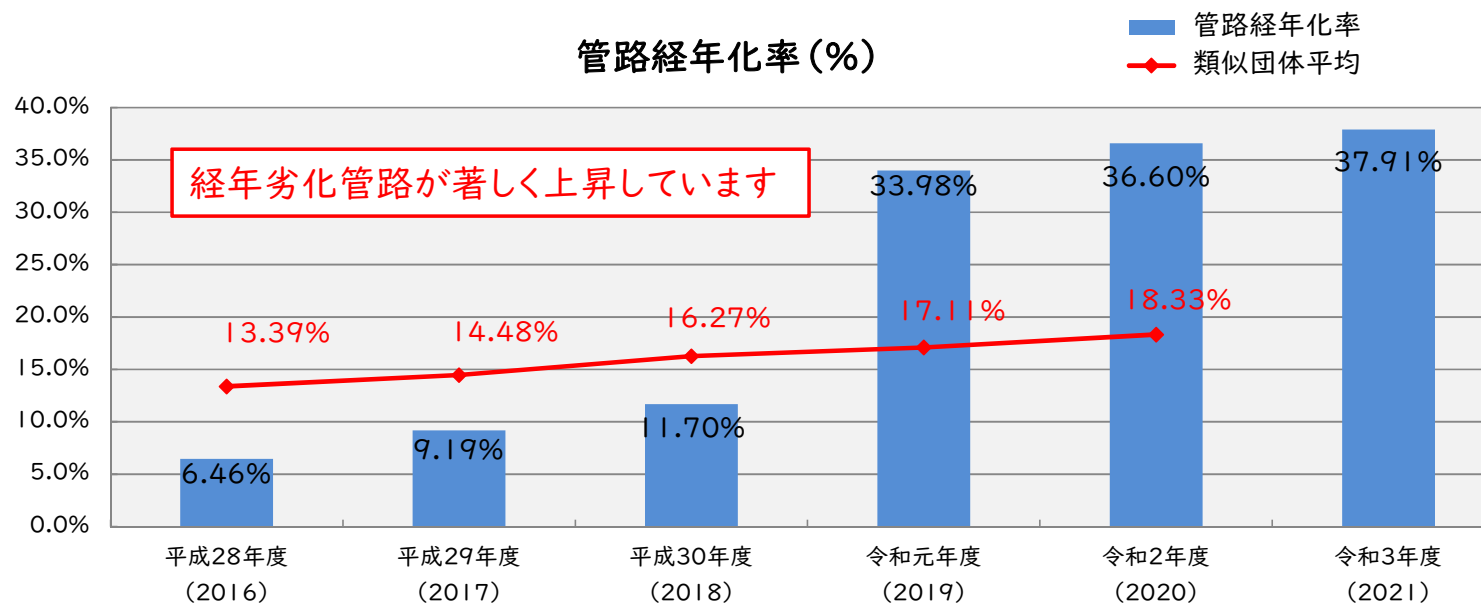
(単位:千円)

項目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
建設改良費	690,274	634,877	469,558	375,927	269,745	404,477

・経営改善の一環として、管路の更新工事を抑制していたことにより建設改良費が減少していますが、結果として必要な施設の更新や耐震化が行えていない現状となっています。

11. 管路経年化率【(法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長)×100】

- ・法定耐用年数(40年)を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化の度合いを示しています。
- ・一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示し、管路更新の必要性を推測することができます。
- ・本市の状況は、平成30年度までは類似団体平均よりも経年化が進んでいませんでしたが、令和元年度から管路の経年化率が著しく上昇しています。
- ・今後も経年化が進んでいくことが予想され、漏水による断水などの水道事故の発生リスクが上昇していきます。

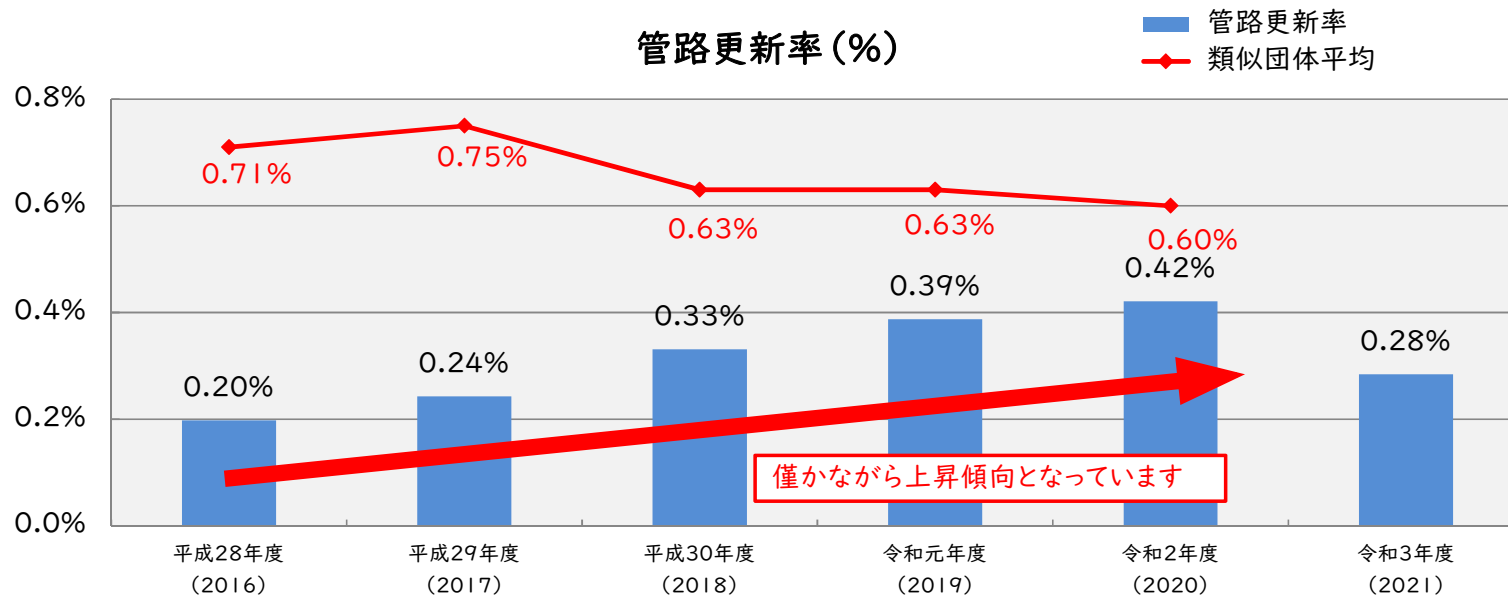


	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
管路経年化率	6.46%	9.19%	11.70%	33.98%	36.60%	37.91%
類似団体平均	13.39%	14.48%	16.27%	17.11%	18.33%	未公表

※ 類似団体平均とは、本市の人口と同様の5万人以上10万人未満の団体のデータの平均値です。

12. 管路更新率 【(当該年度に更新した管路延長÷管路延長)×100】

- ・当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握することができます。
- 例えば、管路の法定耐用年数(40年)で更新する場合には2.5%の更新率が必要となります。
- ・本市は年々上昇傾向にあります。類似団体平均を大きく下回る更新率となっており、経年劣化の増加による管路の経年化率を下げるためには、更なる更新を進め、更新率の向上に努める必要があります。
- ・近年では、下水道事業などの他事業関連に伴う管路の更新工事が行われていることから、更新率は上昇しています。



	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
管路更新率	0.20%	0.24%	0.33%	0.39%	0.42%	0.28%
類似団体平均	0.71%	0.75%	0.63%	0.63%	0.60%	未公表

※ 類似団体平均とは、本市の人口と同様の5万人以上10万人未満の団体のデータの平均値です。